

Topics 2021年4月 茨城県内

上旬

- ▶ 1日 常陸太田市は、子育て世代包括支援センター「ここキララ」を子ども福祉課内に開設、妊娠・出産・子育ての相談等を専門スタッフが支援
- ▶ 1日 那珂市は、「いい那珂オフィス」を開設、創業支援・サテライトオフィス・コワーキングスペース等の機能整備のほか、移住・就業・就農等の総合相談窓口「いい那珂IJU-Labo」(移住ラボ)を設置
- ▶ 1日 下妻市は、「出産育児応援給付金」の支給を開始、2021年4月1日以降に出生し、最初の住民登録が同市の子を持つ保護者に対し、新生児1人当たり5万円を支給
- ▶ 1日 阿見町は、「高齢者運転免許自主返納支援事業」を開始、75歳以上の運転免許自主返納者に対し、同町で利用可能なデマンドタクシー券1万円分を贈呈
- ▶ 1日 つくば市は、子育て支援サービス「つくっこ！すくすくアプリ」(母子モ)の提供を開始、出産・育児に関する基礎情報や予防接種スケジュール管理、成長記録の家族共有機能等を搭載し、外国語でも利用可能(英語・中国語・スペイン語等12言語に対応)
- ▶ 2日 常総市は、「常総市復興計画～5年間の取組み～」を公表、2016～21年度の5年間で復興計画全89施策のうち、81施策(91.0%)の事業を実施
- ▶ 3日 笠間市は、笠間芸術の森公園内にスケートパーク「ムラサキパークかさま」を一般向けにオープン、スケートボード・自転車競技BMX、インラインスケート、ストライダー等の競技スペースを整備
- ▶ 5日 神栖市は、「神栖市地域特産品」の新たな認証品として3品(囲碁・将棋盤、あげ餅、子宝たい焼)を認定し、認定証交付式を開催、認証品は計18品に
- ▶ 7日 つくば市は、一般社団法人日本経済団体連合会と「つくばスーパーサイエンスシティ構想の実現に向けた連携に関する協定」(同市における同構想実現を推進)を締結、14日 株式会社日本政策投資銀行と「Society5.0の実現をテーマとする連携に関する協定」(同市のスマートシティ構築・同市における大企業とスタートアップの連携等)を締結
- ▶ 7日 鹿嶋市は、市公式アプリ「かしまナビ」のリリースを公表、新型コロナウイルス感染症対策・ワクチン接種、防災、子育て、イベント等の情報を発信
- ▶ 7日 水産庁によれば、茨城県内水産加工業者の東日本大震災からの復興状況は、生産能力、売上が8割以上回復した業者が、それぞれ69%(前年比▲3ポイント)、46%(同▲4ポイント)
- ▶ 8日 笠間市は、米国スケートボード協会と2020年東京オリンピック事前キャンプ基本合意書を締結、26日 仏国ローラー・スケートボード協会と同書を締結
- ▶ 9日 茨城県は、県独自の「まん延防止警戒期間」(3月

21日～4月10日)を期日通り終了することを公表、今後の対策として、県内5市町(日立・古河・かすみがうら市、五霞・大子町)の入所系福祉施設従業者等のプール検査、県内飲食店の見回り等を実施

中旬

- ▶ 13日 取手市は、「とりでオンライン美術館」を開設、同市が所蔵する日本画・洋画・書・彫刻・工芸品等の作品を、ホームページ上で鑑賞が可能に
- ▶ 15日 茨城県によれば、2019年の茨城県内品目別農業産出額は、鶏卵(453億円)、かんしょ(269億円)、メロン(123億円)、ピーマン(115億円)等13品目が全国第1位、2位は6品目、3位は9品目
- ▶ 17日 日立市は、日立シビックセンター科学館(愛称:「サクリエ」)をリニューアルオープン、「はっけんフィールド」等の遊んで学べる体験型展示を整備
- ▶ 19日 茨城県は、「感染拡大市町村」に県内6市町(水戸・古河・かすみがうら市、大洗・城里・阿見町)を指定、不要不急の外出自粛、飲食店の営業時間短縮(20時～5時は営業自粛、酒類提供は19時まで)、出勤者数の削減、イベント等の開催制限(上限5千人・収容率50%以下)等を要請(期間:4月22日～5月5日)

下旬

- ▶ 22日 茨城県は、2021年度4月補正予算案を公表、補正予算規模(全て一般会計)は294億10百万円、補正後の一般会計予算は1兆3,245億89百万円
- ▶ 22日 茨城県は、「いば旅あんしん割事業」の実施(予約開始4月下旬、実施期間5月10日～31日)を公表、旅行日1週間以内にPCR検査等受診の県民の県内宿泊費を1人泊当たり最大1万円補助(同一旅行2泊分まで割引)、26日 同事業の募集・開始の延期を公表
- ▶ 23日 龍ヶ崎市は、龍ヶ崎産農産物「龍ヶ崎トマト」「いばらキッス」等を使用したレシピ動画5本を市ホームページ等で公開開始
- ▶ 26日 茨城県は、コロナ対策指針「茨城版コロナNext」の対策Stageを2⇒3(感染が拡大している状態)に引上げ、併せて県内9市町(土浦・石岡・下妻・常総・潮来・守谷・筑西市、茨城・五霞町)を「感染拡大市町村」に追加指定(期間:4月29日～5月12日)
- ▶ 27日 内閣官房東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局は、古河・龍ヶ崎市を米国の、稲敷市をオーストラリアの、笠間市をフランスの、潮来市をフィンランドの「ホストタウン」に各々登録
- ▶ 29日 「いばらきフラワーパーク」、隣接する「石岡市ふれあいの森」(愛称:花やさつ山)がリニューアルオープン
- ▶ 30日 茨城労働局によれば、2021年3月に卒業予定の高校生の就職内定率(21年3月末時点)は99.6%と前年同期に比べ▲0.1ポイントの低下、求人数は9,802人と同▲14.0%の減少

Topics 2021年4月 国内・国外

上旬

- ▶ 1日 消費者に対して商品販売・役務の提供等を行う際、価格表示に関し消費税込みの総額表示を義務化
- ▶ 1日 改正高年齢者雇用安定法(70歳までの就業機会確保の努力義務化)の施行、中小企業へのパートタイム・有期雇用労働法(同一労働同一賃金<正社員・非正規雇用労働者間の不合理な待遇差の禁止>)の適用を開始
- ▶ 1日 政府は、大阪・兵庫・宮城を対象に「まん延防止等重点措置」の適用を決定(期間4月5日~5月5日)、各知事が対象市町村に飲食店の営業時間短縮等を要請(過料あり)、9日 同措置の対象に東京・京都・沖縄を追加(東京4月12日~5月11日、京都・沖縄4月12日~5月5日)、16日 同措置の対象に埼玉・千葉・神奈川・愛知を追加(4月20日~5月11日)、23日 同措置の対象に愛媛県を追加(4月25日~5月11日)、宮城・沖縄の期間を5月11日までに延長
- ▶ 1日 日本銀行「短観-2021年3月-」によれば、大企業製造業の業況判断DIは5と12月調査に比べ+15ポイントの改善、先行きは4(最近比▲1ポイント)、企業の物価見通し(全規模全産業、前年比)は1年後+0.4%、3年後+0.8%、5年後+1.0%(各々12月比+0.1ポイント)
- ▶ 6日 国際通貨基金(IMF)によれば、世界経済成長率見通しは2021年+6.0%(1月比+0.5ポイント)、22年+4.4%(同+0.2ポイント)、日本は21年+3.3%(同+0.2ポイント)、22年+2.5%(同+0.1ポイント) (p.28 経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 7日 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(2021年3月)によれば、国民の現在の景況感DI(前年に比べ「良くなった」-「悪くなった」)は▲69.4と12月調査に比べ+0.8ポイントの改善
- ▶ 7日 G20財務大臣・中央銀行総裁会議が開催、共同声明に貿易に係る「保護主義と闘う」ことを明記、途上国債務の支払猶予を2021年12月末まで6か月延長、IMFへの特別引出権(SDR)の増強の要請でも合意

中旬

- ▶ 13日 内閣府によれば、2020年の家計貯蓄率は11.3%と前年に比べ+9.0ポイントの上昇、可処分所得は316.2兆円と同+10.8兆円の増加
- ▶ 16日 日米首脳会談を米国ホワイトハウスで開催、「新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ」と題した共同声明を公表、日米安保条約5条の尖閣諸島への適用を確認、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調、半導体サプライチェーンで連携、気候変動・クリーンエネルギー・グリーン成長で連携、米国の日本への五輪開催努力を支持等について言及
- ▶ 16日 中国国家统计局によれば、2021年1~3月期の中国実質国内総生産(GDP)は、前年同期に比べ+18.3%の増加、10~12月期(+6.5%)から+11.8ポイントの上昇

下旬

- ▶ 21日 日本政府観光局(JNTO)によれば、2021年3月の訪日外国人客数は12,300人と前年に比べ▲93.6%の減少
- ▶ 22日 内閣府は、4月の月例経済報告において、わが国の景気は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる」と判断を据置き
- ▶ 22日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利を0.0%、中央銀行預金金利を-0.5%で据置くとともに、パンデミック緊急資産買入れプログラム(PEPP、買入れ枠1兆8,500億ユーロ、期限2022年3月末)の維持等を決定、4~6月期に資産購入の大幅拡大も確認
- ▶ 22~23日 米国政府主催の気候変動に関するサミットがオンラインで開催、先進国各国が新たな温室効果ガスの削減目標を表明、日本は温室効果ガスを2030年度に13年度に比べ46%削減すると表明
- ▶ 23日 政府は、東京・京都・大阪・兵庫を対象に緊急事態宣言を発出(4月25日~5月11日)、酒類・カラオケ設備を提供する飲食店等に対する休業要請、それ以外の飲食店への20時までの営業時間短縮、催物・イベントの原則無観客開催、都道府県間の移動自粛、在宅勤務等による出勤者数7割減等を要請
- ▶ 27日 日本銀行は、金融政策決定会合で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調節・資産買入れ方針、新型コロナ対応措置の現状維持を決定
- ▶ 27日 日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2021年4月)によれば、実質成長率見通し(中央値)は、20年度▲4.9%(1月比+0.7ポイント)、21年度+4.0%(同+0.1ポイント)、22年度+2.4%(同+0.6ポイント)、23年度+1.3%、消費者物価上昇率見通し(除く生鮮食品、中央値)は、20年度▲0.4%(実績、同+0.1ポイント)、21年度+0.1%(同▲0.4ポイント)、22年度+0.8%(同+0.1ポイント)、23年度+1.0%
- ▶ 28日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0.0~0.25%での据置き、一定期間の平均で2%とする物価目標の維持、米国債・住宅ローン担保証券(MBS)等購入の現行ペース(米国債月額約800億ドル、MBS同約400億ドル)の維持等を決定
- ▶ 29日 米商務省によれば、2021年1~3月期の米国実質国内総生産(速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+6.4%と10~12月期(+4.3%)から伸び率は+2.1ポイント上昇
- ▶ 30日 EU統計局によれば、2021年1~3月期のユーロ圏実質国内総生産(速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で▲2.5%と2四半期連続のマイナス成長(10~12月期▲2.7%)